

諮問庁：内閣総理大臣

諮問日：令和元年7月2日（令和元年（行情）諮問第144号）

答申日：令和元年10月24日（令和元年度（行情）答申第268号）

事件名：官邸対策室が北朝鮮によるミサイル発射事案に関する業務のために行政文書ファイルにつづった文書の開示決定に関する件（文書の特定）

答 申 書

第1 審査会の結論

「官邸対策室が北朝鮮によるミサイル発射事案に関する業務のために行政文書ファイルにつづった文書の全て。＊「行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令」別表でいう「七 電磁的記録」があれば、それを希望。」（以下「本件請求文書」という。）の開示請求につき、別紙1に掲げる4文書（以下「本件対象文書」という。）を特定し、開示した決定については、本件対象文書を特定したことは、妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、平成31年3月28日付け閣副事態第122号により、内閣官房副長官補（以下「処分庁」又は「内閣官房副長官補」という。）が行った開示決定（以下「原処分」という。）について、その取消しを求める。

2 審査請求の理由

他にも文書が存在するはずである。

本件テーマを鑑みれば、平成28年以降に作成された文書が存在するはずであるので、それらについても特定を求める。

第3 諮問庁の説明の要旨

1 本件審査請求の趣旨について

本件は、審査請求人が行った本件請求文書の行政文書開示請求について、平成30年7月23日付け閣総企第59号をもって内閣総理大臣が行った裁決（以下「裁決」という。）を踏まえ、処分庁において、平成29年11月13日付け閣副事態第522号（以下「当初決定」という。）をもって通知した行政文書開示決定処分に関して、別紙1に掲げる4文書を改めて特定し、原処分を行ったところ、審査請求人から「他にも文書が存在するはずである。」との審査請求が提起されたものである。

2 審査請求人の主張及び原処分について

審査請求人は、審査請求の趣旨として、「他にも文書が存在するはずである。」旨主張しているが、原処分については、裁決を踏まえ、部局内の書庫、書架及びパソコン上のファイル等を念入りに探索し、改めて開示する文書を特定しており、文書の特定に漏れはないと認められる。また、審査請求人は、審査請求の理由として、「本件テーマを鑑みれば、平成28年以降に作成された文書が存在するはずであるので、それらについても特定を求める。」旨主張しているが、当初決定において、既に、平成28年以降の事案関連の文書についても全て特定し、行政文書開示決定処分を行っている。

処分庁は、上記のとおり、本件開示請求を受け、対象となる文書について漏れなく特定しており、原処分は妥当である。

したがって、審査請求人の主張には理由がなく、原処分は維持されるべきである。

3 結語

以上のとおり、原処分は妥当であり、これを維持することが適当である。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮問事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- ① 令和元年7月2日 諮問の受理
- ② 同日 諮問庁から理由説明書を收受
- ③ 同年9月27日 審議
- ④ 同年10月21日 審議

第5 審査会の判断の理由

1 本件対象文書について

本件対象文書は、別紙1に掲げる4文書である。

審査請求人は、文書の再特定を求めており、諮問庁は、本件対象文書を特定し、開示した原処分を妥当としていることから、以下、本件対象文書の特定の妥当性について検討する。

2 本件対象文書の特定の妥当性について

(1) 当初決定で特定された文書及び本件対象文書以外の本件請求文書に該当する文書の保有の有無について、当審査会事務局職員をして諮問庁に確認させたところ、諮問庁から次のとおり説明があった。

ア 本件開示請求につき、当初決定で別紙2に掲げる126文書を特定し、一部開示したが、平成29年11月28日付けで当初決定に対する審査請求を受け、処分庁において改めて探索を行ったところ、別紙1に掲げる4文書を保有していることが判明し、その内容を確認したところ、いずれも本件請求文書に該当する文書であると認められたことから、その後の裁決を踏まえ、当該4文書を本件対象文書として新たに特定し、原処分を行った。

イ 本件審査請求を受け、確実を期すために、処分庁において改めて、関連部局の執務室内、書庫、書架及びパソコン上のファイル等を念入りに探索を行ったが、当初決定で特定した126文書及び本件対象文書の外に、本件請求文書に該当する文書の存在は確認できなかった。

ウ なお、審査請求人は、「本件テーマを鑑みれば、平成28年以降に作成された文書が存在するはずである」と主張する。

しかしながら、当初決定に対する審査請求に係る審査会答申（平成30年度（行情）答申第175号）の中で諮問庁（内閣総理大臣）が説明するとおり、当初決定において、処分庁は、平成28年以降の以下（ア）及び（イ）の各日に発生したミサイル発射事案に関連して官邸対策室が作成又は取得した文書を既に全て特定している。

（ア）平成28年2月7日，同年3月10日，同月18日，同年6月22日，同年7月19日，同年8月3日，同月24日及び同年9月5日

（イ）平成29年2月12日，同年3月6日，同年4月5日，同月16日，同月29日，同年5月14日，同月21日，同月29日，同年7月4日，同月28日，同年8月26日及び同月29日

（2）当初決定で特定された文書及び本件対象文書の外に、本件請求文書に該当する文書の存在は確認できなかったとする上記（1）の諮問庁の説明は、特段不自然、不合理とはいえず、他に本件請求文書に該当する文書の存在をうかがわせる事情も認められないことから、内閣官房副長官補において、当初決定で特定された文書及び本件対象文書の外に本件請求文書に該当する文書を保有しているとは認められない。

3 本件開示決定の妥当性について

以上のことから、本件請求文書の開示請求につき、本件対象文書を特定し、開示した決定については、内閣官房副長官補において、本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、本件対象文書を特定したことは、妥当であると判断した。

（第2部会）

委員 白井玲子，委員 佐藤郁美，委員 中川丈久

別紙 1

本件対象文書

- 文書 1 北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射事案について
- 文書 2 内閣官房長官記者会見（平成 24 年 4 月 13 日午前，安全保障会議前），（平成 24 年 4 月 13 日午前，安全保障会議後），（平成 24 年 4 月 13 日午後，安全保障会議後 2）
- 文書 3 内閣官房長官声明（平成 24 年 4 月 13 日）
- 文書 4 北朝鮮ミサイル発射事案に係る政府危機管理対応検証チーム報告書

別紙 2

当初決定で特定された文書

- 1 平成24年12月12日の事案関連
 - 文書5 お知らせ(全2通)
 - 文書6 総理指示(全3通)(12月1日 18:35, 12月12日 09:55, 12月12日 安保会議におけるもの)
 - 文書7 12月1日(土) 4大臣会合後における内閣総理大臣コメント
 - 文書8 弾道ミサイル等に対する破壊措置等の準備に関する自衛隊一般命令について(24.12.2 防衛省)
 - 文書9 北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射の発表に係る情報伝達について(事務連絡 平成24年12月3日)
 - 文書10 北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射に備えた自衛隊部隊の配置について(平成24年12月4日 防衛省)
 - 文書11 北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射に関する対応(平成24年12月7日)
 - 文書12 予告のある「人工衛星」と称する弾道ミサイルの発射におけるJアラート・エムネットによる自治体・国民等への情報発信(基準)
 - 文書13 弾道ミサイル等に対する破壊措置等の実施に関する自衛隊行動命令について
 - 文書14 北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイルの発射に係る自衛隊の対応について(平成24年12月7日 防衛省)
 - 文書15 発射情報
 - 文書16 通過情報
 - 文書17 Em-Net送信情報(発射情報, 通過情報)
 - 文書18 J-ALERT送信情報(発射情報, 通過情報)
 - 文書19 Em-Net, J-ALERTの第1報発信時刻
 - 文書20 シチュエーションシート(全7通)
 - 文書21 シチュエーションシート(Em-Net送信記録)(全7通)
 - 文書22 緊急参集チーム協議確認事項(案)
 - 文書23 官房長官記者会見1回目(平成24年12月12日)
 - 文書24 官房長官記者会見2回目(平成24年12月12日)
 - 文書25 安全保障会議の時間
 - 文書26 内閣官房長官声明(平成24年12月12日)
 - 文書27 とりあえずメモ
 - 文書28 防衛大臣指示(24.12.12 0958)
 - 文書29 防衛省:被害確認のための情報収集(11:25現在 被害な

- し)
- 文書 3 0 防衛省：被害情報なし（14：52）
 - 文書 3 1 弾道ミサイル等に対する破壊措置等の終結に関する自衛隊行動命令等について
 - 文書 3 2 お知らせ（全2通）
 - 文書 3 3 北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射の発表に関する依頼，連絡文書（全3通）
 - 文書 3 4 緊急参集チーム構成員への参集連絡依頼
 - 文書 3 5 入退室時刻
 - 文書 3 6 緊急参集チーム協議決定・確認事項
 - 文書 3 7 北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射事案に係る政府の主な対応
 - 文書 3 8 北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射事案について（第1報～第5報及び最終報）
 - 文書 3 9 緊急対策本部への改組について
 - 文書 4 0 北朝鮮に対する抗議（全2通）
 - 文書 4 1 各国の反応
 - 文書 4 2 各国の報道
 - 文書 4 3 外務省における対応
 - 文書 4 4 北朝鮮からの地球観測衛星発射情報について（Press Release）
 - 文書 4 5 国土交通省における対応状況について（Press Release）（全5通）
 - 文書 4 6 ノータム情報（全2通）
 - 文書 4 7 「北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射事案について」における国土交通省の対応について
 - 文書 4 8 北朝鮮の気象情報の送付について（全7通）
 - 文書 4 9 （海上保安庁連絡事項）北朝鮮による衛星打上げに関する情報について（第1報）
 - 文書 5 0 北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射事案に係る海上保安庁の対応について（全2通）
 - 文書 5 1 海上保安庁の対応（第1報～第7報）
 - 文書 5 2 海上保安庁の対応（航空機による調査）
 - 文書 5 3 （海上保安庁連絡事項）【特別】北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射情報（第1報～第3報）
 - 文書 5 4 北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射に伴う警察庁の措置（第1報～第8報）
 - 文書 5 5 110番入電状況及び被害情報（全3通）

- 文書 5 6 北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射の発表に関する消防庁の対応体制の変更について
- 文書 5 7 北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射に係る沖縄県の対応状況（職員配置）及び連絡調整員の配置状況
- 文書 5 8 北朝鮮当局から I M O に対する「地球観測衛星」打上げのための事前通報の改訂情報等について
- 文書 5 9 北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射に関する消防庁の対応について（第 1 報～第 3 報）
- 文書 6 0 被害情報・落下物情報（全 2 通）
- 文書 6 1 内閣府情報対策室の設置について
- 文書 6 2 漁船等安全確認速報
- 文書 6 3 公安調査庁の対応について
- 文書 6 4 玄海，川内原発ともに異常なし
- 文書 6 5 北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射に係る被害状況
- 文書 6 6 国際海事機関（I M O）からの情報（全 2 通）
- 2 平成 2 8 年 2 月 7 日の事案関連
 - 文書 6 7 お知らせ
 - 文書 6 8 内閣・外交・安全保障の合同部会関連
 - 文書 6 9 民主・維新 外務・防衛合同部門会議関連
 - 文書 7 0 お知らせ
 - 文書 7 1 北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部関連
 - 文書 7 2 公明党北朝鮮問題対策本部関連
 - 文書 7 3 民主・維新 外務・防衛合同部門会議関連
- 3 平成 2 8 年 3 月 1 0 日の事案関連
 - 文書 7 4 お知らせ
 - 文書 7 5 北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部関連
- 4 平成 2 8 年 3 月 1 8 日の事案関連
 - 文書 7 6 お知らせ
 - 文書 7 7 北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部関連
- 5 平成 2 8 年 6 月 2 2 日の事案関連
 - 文書 7 8 お知らせ
 - 文書 7 9 お知らせ
- 6 平成 2 8 年 7 月 1 9 日の事案関連
 - 文書 8 0 お知らせ
 - 文書 8 1 外交・国防合同部会関連
- 7 平成 2 8 年 8 月 3 日の事案関連
 - 文書 8 2 お知らせ

- 文書 8 3 北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部関連
- 文書 8 4 公明党安全保障部会関連
- 文書 8 5 民進党 外務・防衛合同部門会議関連
- 8 平成 2 8 年 8 月 2 4 日の事案関連
 - 文書 8 6 お知らせ
 - 文書 8 7 北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部関連
- 9 平成 2 8 年 9 月 5 日の事案関連
 - 文書 8 8 お知らせ
 - 文書 8 9 北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部関連
- 1 0 平成 2 9 年 2 月 1 2 日の事案関連
 - 文書 9 0 お知らせ
 - 文書 9 1 公明党北朝鮮問題対策本部関連
 - 文書 9 2 北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部関連
 - 文書 9 3 民進党部会提出資料
- 1 1 平成 2 9 年 3 月 6 日の事案関連
 - 文書 9 4 お知らせ
 - 文書 9 5 北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部関連
 - 文書 9 6 公明党北朝鮮問題対策本部関連
 - 文書 9 7 外務・防衛合同部門会議関連
- 1 2 平成 2 9 年 4 月 5 日の事案関連
 - 文書 9 8 お知らせ
 - 文書 9 9 北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部関連
 - 文書 1 0 0 北朝鮮問題対策本部関連
 - 文書 1 0 1 民進党部会提出資料
- 1 3 平成 2 9 年 4 月 1 6 日の事案関連
 - 文書 1 0 2 お知らせ
- 1 4 平成 2 9 年 4 月 2 9 日の事案関連
 - 文書 1 0 3 お知らせ
- 1 5 平成 2 9 年 5 月 1 4 日の事案関連
 - 文書 1 0 4 お知らせ
 - 文書 1 0 5 北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部関連
 - 文書 1 0 6 北朝鮮問題対策本部関連
 - 文書 1 0 7 外交・安保調査会 勉強会関連
- 1 6 平成 2 9 年 5 月 2 1 日の事案関連
 - 文書 1 0 8 お知らせ
 - 文書 1 0 9 北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部関連
 - 文書 1 1 0 北朝鮮問題対策本部関連
 - 文書 1 1 1 外務防衛合同部門会議関連

- 1 7 平成29年5月29日の事案関連
 - 文書112 お知らせ
 - 文書113 北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部関連
 - 文書114 北朝鮮問題対策本部関連
 - 文書115 民進党部会提出資料
- 1 8 平成29年7月4日の事案関連
 - 文書116 お知らせ
 - 文書117 お知らせ
 - 文書118 北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部関連
 - 文書119 北朝鮮問題対策本部関連
 - 文書120 民進党 安全保障調査会関連
- 1 9 平成29年7月28日の事案関連
 - 文書121 お知らせ
 - 文書122 お知らせ
 - 文書123 国防部会関連
 - 文書124 北朝鮮問題対策本部関連
 - 文書125 民進党 外務・防衛部門会議及び安全保障調査会関連
- 2 0 平成29年8月26日の事案関連
 - 文書126 お知らせ
- 2 1 平成29年8月29日の事案関連
 - 文書127 国防部会・安全保障調査会合同会議関連
 - 文書128 北朝鮮核実験・ミサイル問題対策本部関連
 - 文書129 北朝鮮問題対策本部関連
 - 文書130 民進1 本件対象文書について